

2018年度 自己点検・評価シート

教学改革推進会議

基準3 教育研究組織

* 各組織が認識している「2017年度時点の問題点(課題)」の改善に向けた目標を設定してください。
* 2017年度の取り組みに対して内部質保証委員会の「所見」が付されている場合には、その改善に向けた目標を設定してください。

項目 (●:点検・評価項目 ○:評価の視点)	①現状説明、②長所・特色、③問題点 (2018年度期首時点)	①2018年度以降の達成目標(*) ②達成度を測るための客観的な指標	①2018年度の取り組みとその成果 ②2018年度の取り組み後の問題点(課題)	自己 評価	根拠資料	内部質保証委員会 所見(助言)
<p>① ●大学の理念・目的に照らして、学部・研究科、附置研究所、センターその他の組織の設置状況は適切であるか ○大学の理念・目的と学部・学科構成及び研究科構成との適合性 ○大学の理念・目的とプロジェクト研究所、センター、プログラム等の組織の適合性 ○教育研究組織と学問の動向、社会的要請、大学を取り巻く国際的環境等への配慮</p>	<p>[現状説明] 本学の理念及び目的を踏まえて、実践的な知力を身につけてグローバル社会で活躍する人材の育成をはかるため、7つの教育目標を設定している。その一つとして、独自性を活かした学部教育を追求するため、経済学部、経営学部、コミュニケーション学部、現代法学部を設置し、学部ごとに特色ある教育を行っている。2017年には、4年間にわたる体系的なキャリア教育を行うキャリアデザインプログラムを設置し、学部横断的な教育をしている。また、全学部の学生に共通のカリキュラムを提供する全学共通教育センターを設置し、学部横断的なカリキュラムを通じて総合的、学際的な教育を行っている。 本学の理念・目的に照らした学部構成を基に、大学院には経済学研究科、経営学研究科、コミュニケーション学研究科、現代法学研究科を設置し、専門職業人の育成、学術研究の担い手の育成をしている。 本学の理念及び目的にある「専門学術の真摯な研究」を通じて社会に貢献するため、プロジェクト研究所を設置して研究成果を社会へ還元することをめざしている。現在は、アカウンティング・リサーチセンター、アクティブ・ラーニング研究所、応用ミクロ経済学研究センター、キャリアデザイン研究所、グローバル組織・キャリア開発研究所、情報コミュニケーション研究所の6つの研究所が研究活動を行っている。</p> <p>[長所・特色] 本学の学部は、建学の理念である「進一層」及び「責任と信用」を基にした社会科学分野の4学部6学科、キャリア教育を中核としたキャリアデザインプログラム及び教養教育を担う全学共通教育センターで構成されている。大学院は、学部構成を基に4研究科が設置されている。</p> <p>[問題点] 2002年に経済学部国際経済学科を開設して以降、新たな学部・学科の設置が行われておらず、社会的な要請や国際的な環境の変化に応じていない。</p>	<p>①コミュニケーション学部の新学科を設置する検討を進めており、2018年度中には方向性を決定する。 ②コミュニケーション学部及び教学改革推進会議で検討し、全学教授会で審議する。方針が決まれば理事会に諮る。</p>	<p>①教学担当副学長をリーダーとするコミュニケーション学部新学科設置第2次ワーキング・グループを設置して検討を進め、2019年7月までに結論を出す。 ②2017年9月の理事会でコミュニケーション学科からメディア社会学科への名称変更が承認され、2018年1月の理事会で新学科設置の時期が確定するまで延期することが承認された。その際に、スピード感をもって進めるよう要請を受けている。</p>	<p>A</p>	<p>①委員会設置申請文書、委員会委員委嘱文書 ②理事会議事録</p>	<p>次年度も、コミュニケーション学部新学科設置に向けて計画どおり学内手続を進めてください。</p>
<p>② ●教育研究組織の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか ○適切な根拠(資料、情報)に基づく点検・評価 ○点検・評価結果に基づく改善・向上</p>	<p>[現状説明] 2014年度に、教学に関する全学的な方針の策定を目的として、学長の下に教学改革推進会議を設置した。同会議は隔週で開催し、全学的な教学関係の事項を点検するとともに改善・向上にむけた検討を行っている。 各教育研究組織においては、学部教授会、全学共通教育センター会議を年間15回程度、研究科委員会を年間10回程度開催し、定例や臨時の議題を審議あるいは報告し、教育研究の点検や改善に取り組んでいる。全学的な教学事項の審議や各学部の教学に関する事項の調整を行う全学教務委員会、全学的な研究事項の審議を行う研究委員会も定期的に開催し、点検や改善に取り組んでいる。 2017年度から、内部質保証委員会の下で教育研究組織ごとに毎年度目標を設定し、取り組みに対する成果や課題を自己点検・評価している。その結果を内部質保証委員会へ報告し、助言を受けることによって次年度の目標設定や取り組みに活かしている。</p> <p>[長所・特色] 教育研究組織の長は2年任期であり、交代となる年度末に行われる新旧役職者引継いで、現役職者が2年間の取り組みの成果及び課題を報告し、次年度からの役職者と全学的な状況を共有するとともに、組織ごとに新役職者への引継ぎを行っている。</p> <p>[問題点] 各教育研究組織の長の任期が2年であり、組織ごとの中長期的な目標設定や運営方針が立てにくい。</p>	<p>①コミュニケーション学部の2学科体制及び全学共通教育センターの教授会設置について方向性を決定する。 ②コミュニケーション学部、全学共通教育センター及び教学改革推進会議で検討し、全学教授会で審議する。方針が決まれば理事会に諮る。</p>	<p>①コミュニケーション学部の2学科体制については、コミュニケーション学部新学科設置第2次ワーキング・グループで方向性を検討する。 ②全学共通教育センター教授会の設置は9月の全学教授会で承認され、2018年度内に全学共通教育センター設置ワーキング・グループで規程等の見直しを終える。</p>	<p>A</p>	<p>①、②委員会設置申請文書、委員会委員委嘱文書</p>	<p>大学院に係る課題の整理及び改革を進めてください。</p>

2018年度 自己点検・評価シート

基準6	教員・教員組織
-----	---------

* 各組織が認識している「2017年度時点の問題点(課題)」の改善に向けた目標を設定してください。
* 2017年度の取り組みに対して内部質保証委員会の「所見」が付されている場合には、その改善に向けた目標を設定してください。

項目 (●:点検・評価項目 ○:評価の視点)	①現状説明、②長所・特色、③問題点 (2018年度期首時点)	①2018年度以降の達成目標(*) ②達成度を測るための客観的な指標	①2018年度の取り組みとその成果 ②2018年度の取り組み後の問題点(課題)	自己 評価	根拠資料	内部質保証委員会 所見(助言)
<p>●大学の理念・目的に基づき、大学として求める教員像や各学部・研究科等の教員組織の編制に関する方針を明示しているか ○大学として求める教員像の設定 ・各学位課程における専門分野に関する能力、教育研究に対する姿勢・本学の方針理解等 ○各学部・研究科等の教員組織の編制に関する方針(各教員の役割、連携のあり方、教育研究に係る責任所在の明確化等)の適切な明示</p>	<p>[現状説明] 2017年度に、「大学として求める教員像及び教員組織の編制に関する方針」を策定し、本学WEB上で公表した。教員像として、本学の理念・目的・教育目標を踏まえた3つのポリシーを理解し、教育及び研究に真摯に取り組む教員、大学における自身の役割を認識し他の教職員と協力して大学運営を円滑に進めることのできる教員、これらの活動を通じて本学及び社会の発展に寄与する意欲のある教員を求めている。 教員組織の編制においては、教育研究上の目的を実現するため、(1)大学設置基準、大学院設置基準、教育職員免許法等の関連法令に則り、適切に教員を配置する、(2)教員の年齢構成、男女比率等のバランスを考慮し、かつ本学の教育課程に相応しい教員組織を編制する、(3)教員の研究活動の質向上及び活性化を図るため、専門分野のバランスに配慮して教員組織を編制する、(4)教員の募集・採用・昇任についての規定と手続を明確化し、公正性・透明性を確保した教員人事を行う、(5)教員の資質向上を図るため、ファカルティ・ディベロップメント(FD)活動等を通じて授業改善に組織的に取り組む、を掲げている。</p> <p>[長所・特色] 「大学として求める教員像」及び「教員組織の編制に関する方針」を一つにまとめた方針として公表している。</p> <p>[問題点] 大学基準協会による2012年度の認証評価において、学部・研究科ごとに「教員組織の編制に関する方針」を策定する必要性が指摘されている。</p>	<p>①学部および研究科ごとの「教員組織の編制に関する方針」を策定する。 ②各学部・研究科で策定し、本学WEB上で明示する。</p>	<p>年度内に、学部・研究科ごとに「教員組織の編制に関する方針」を策定し、明示することとしている。</p>	<p>A</p>	<p>各学部・研究科の自己点検・評価シート</p>	<p>助言等は特にありません。引き続き改善・向上に努めてください。</p>

2018年度 自己点検・評価シート

基準8	教育研究等環境
-----	---------

* 各組織が認識している「2017年度時点の問題点(課題)」の改善に向けた目標を設定してください。
* 2017年度の取り組みに対して内部質保証委員会の「所見」が付されている場合には、その改善に向けた目標を設定してください。

項目 (●:点検・評価項目 ○:評価の視点)	①現状説明、②長所・特色、③問題点 (2018年度期首時点)	①2018年度以降の達成目標(*) ②達成度を測るための客観的な指標	①2018年度の取り組みとその成果 ②2018年度の取り組み後の問題点(課題)	自己 評価	根拠資料	内部質保証委員会 所見(助言)
<p>① ●学生の学習や教員による教育研究活動に関して、環境や条件を整備するための方針を明示しているか ○大学の理念・目的、各学部・研究科の目的等を踏まえた教育研究等環境の整備に関する方針の適切な明示</p>	<p>[現状説明] 2017年度に、理念・目的の実現に向けて教育研究活動が適切な環境で行われるよう、「教育研究等環境の整備に関する方針」を策定し、本学WEB上で公表した。 方針の内容は、1. 教育研究環境の整備「教育研究活動の質向上及び活性化を図るため、研究環境の維持・整備、競争的研究資金獲得支援、ティーチング・アシスタント(TA)、その他必要な教育研究支援体制の充実に努めるとともに、適正に研究活動が行われるよう、諸規程に基づき、研究倫理を含めたコンプライアンスに関する全学的な意識の浸透に努める。」、2. 図書館・学術情報サービスの整備「教育研究活動を支援するため、図書、学術雑誌、電子情報等の学術情報資料の体系的な収集、蓄積、提供に努め、学術情報基盤としての大学図書館の機能強化、学術情報サービスの充実に努める。また、学習及び教育研究の多様なニーズに応えるため、利用者に配慮した図書館利用環境の整備に努める。」、3. ICT環境の整備「教育研究活動を支援するため、安全性、利便性、信頼性に配慮した学内ネットワーク及び本学の教育研究に適したICT環境を整備するとともに、その活用を促進する。また、諸規程に基づき、情報環境を利用する大学構成員への情報倫理の周知を徹底する。」4. 施設・設備の整備「教育研究活動を推進するため、キャンパス整備に関する中長期的な計画に基づき、校地、校舎、施設及び設備の維持管理、安全性の確保、利便性の向上、その他効果的な環境整備に努める。」としている。</p> <p>[長所・特色] 倫理面に関して、研究倫理を含めたコンプライアンスに関する全学的な意識の浸透に努めること、情報環境を利用する大学構成員への情報倫理の周知を徹底すること、を定めている。</p> <p>[問題点] 2020年に迎える創立120周年記念事業として、教育研究活動を推進するための施設整備を計画しているが、その事業内容がまだ決まっていない。</p>	<p>①2018年度中に建設整備計画のマスタープランを策定する。2022年度からは順次、建設を開始する。 ②国分寺キャンパス第2期整備計画検討委員会、とくに教室・研究室作業部会の検討結果を確認する。</p>	<p>「ゼミする東経大」の具現化をはじめとする教育・研究環境の整備や建物の安全性の確保と防災力の強化を念頭に、2018年度中にマスタープランを策定する。 ICT設備の充実が課題である。</p>	<p>A</p>	<p>国分寺キャンパス第2期整備事業マスタープラン</p>	<p>教育のICT支援を推進してください。</p>